

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

## 商品概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
投資対象	シェールガス関連株マザーファンドへの投資を通じて、シェールガスを中心とする非在来型天然ガスの探査、開発、生産など、シェールガスビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券を主要投資対象とします。
設定日	2012年8月30日
信託期間	無期限
決算日	年2回。原則、毎年2月5日および8月5日（休業日の場合は翌営業日）。

## 運用実績

基準価額	
基準日	2024年12月30日
基準価額	18,778 円
前月比	-820 円
純資産総額	7.00 億円
前月比	-0.30 億円

騰落率	
1 カ月	-4.2%
3 カ月	7.3%
6 カ月	-8.4%
1 年	11.4%
3 年	90.0%
設定来	241.0%

※ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（1万口当たり、税引前）		
第1期～第19期		6,500 円
第20期	2022年8月5日	100 円
第21期	2023年2月6日	100 円
第22期	2023年8月7日	100 円
第23期	2024年2月5日	100 円
第24期	2024年8月5日	100 円
合計		7,000 円

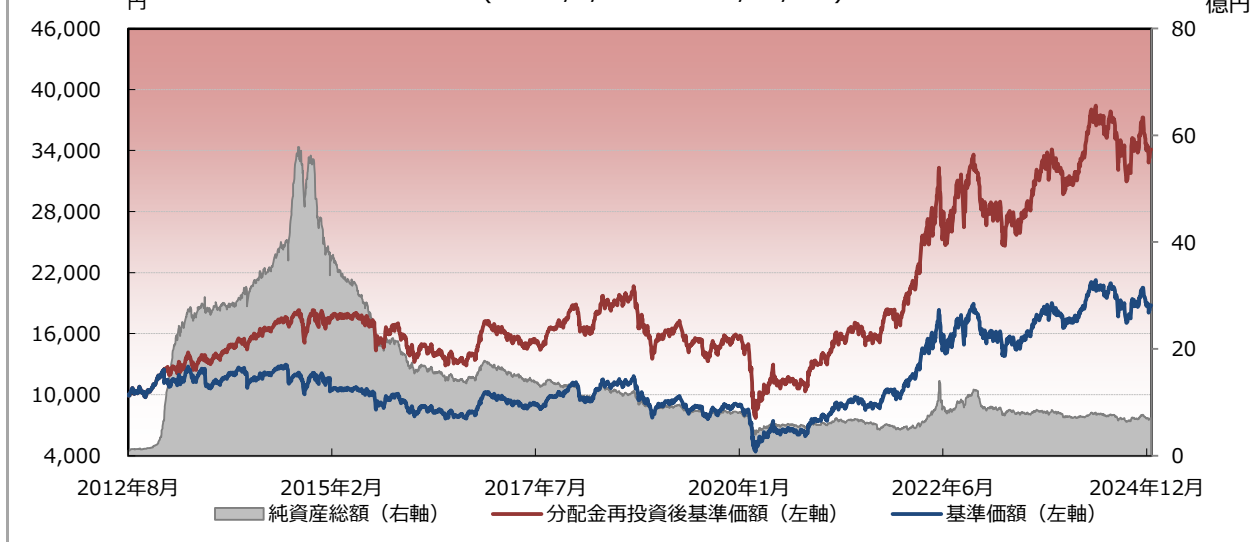
## 資産配分

	純資産比
シェールガス関連株マザーファンド	97.0%
現金・その他	3.0%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額・純資産総額の推移

( 2012/8/30 ~ 2024/12/30 )



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

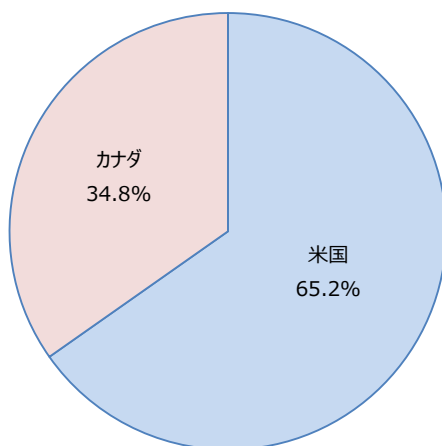
## 投資先：シェールガス関連株マザーファンドの運用実績

マザーファンドの資産配分	
	純資産比
株式	96.5%
現金・その他	3.5%
合計	100.0%

組入銘柄数	26
-------	----

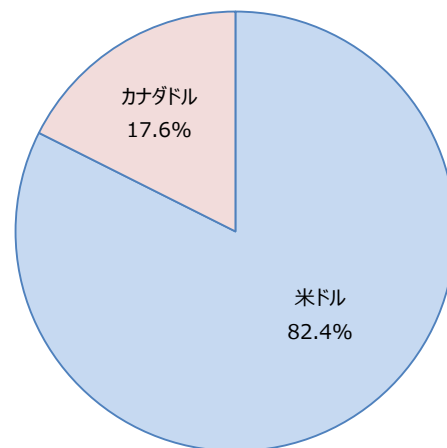
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 国別配分



※上記の円グラフの比率は現金を除いた比率です。

### 通貨別配分



※上記の円グラフの比率は現金を除いた比率です。

### マザーファンドの業種配分

	業種	構成比率
1	石油・ガス探査・開発	35.3%
2	石油・ガス貯蔵・輸送	23.2%
3	総合石油・ガス	21.2%
4	石油・ガス精製・販売	9.7%
5	石油・ガス装置・サービス	5.7%
6	鉄道運輸	2.2%
7	基礎化学品	1.4%
8	肥料・農薬	1.3%
	合計	100.0%

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	構成比率
1	シェニール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	7.6%
2	A R Cエナジー・トラスト	石油・ガス探査・開発	6.8%
3	エクソモビル	総合石油・ガス	6.3%
4	ペンシナ・パイプライン	石油・ガス貯蔵・輸送	5.9%
5	カティオン・ナチュラルリソース	石油・ガス探査・開発	5.8%
6	グレイモン・バック・エナジー	石油・ガス探査・開発	5.7%
7	サンコア・エナジー	総合石油・ガス	5.2%
8	EOGリソース	石油・ガス探査・開発	5.1%
9	シェブロン	総合石油・ガス	4.5%
10	オキシゲナル・ヘトリウム	総合石油・ガス	4.4%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

## (ご参考) 株式指数・為替の推移

米国株式市場の推移

( 2012/8/30 ~ 2024/12/30 )



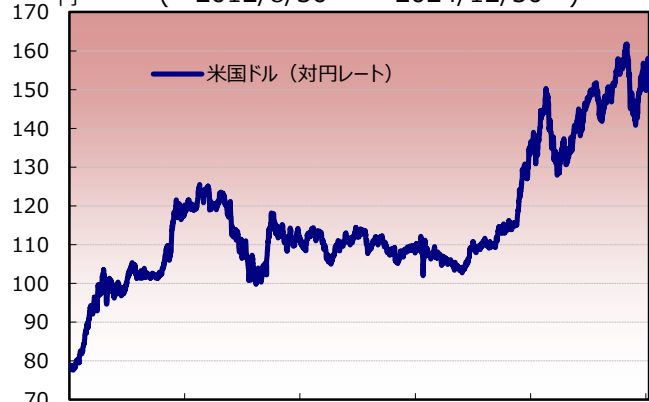
2012年8月 2015年2月 2017年7月 2020年1月 2022年6月 2024年12月

出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。

※2012/8/30の値を100として指数化しています。

為替レートの推移

( 2012/8/30 ~ 2024/12/30 )



2012年8月 2015年2月 2017年7月 2020年1月 2022年6月 2024年12月

出所：投資信託協会

## マンスリーコメント

### ■ 2024年 12月の市況

12月のNY原油先物価格は、前月比プラスとなりました。前月末1バレル=68ドル台にあった原油先物価格は、イラン産原油への米国の制裁強化や、石油輸出国機構(OPEC)プラスの供給拡大先送り観測等を理由に、月初70ドル付近まで上昇しました。その後、2025年通年での原油供給過剰観測等が嫌気されて67ドル台に下落したものの、中国の景気刺激策や地政学リスク再燃を理由に月央には71ドル台を回復しました。月後半は、年末に向けて薄商いの中でレンジ圏で推移し、71ドル台で終わりました。一方、前月末1百万BTU(英国熱量単位)=3.20ドル台にあったNY天然ガス先物価格(2025年2月限月)は、気温上昇予報に伴う暖房用電力需要減少観測が嫌気され、月上旬に一時3ドル割れとなりました。しかしその後は、気温低下予報や天然ガス輸出増加観測、米国内の在庫減少等を理由に下旬に向けて4ドル近辺まで上昇し、3.60ドル台で終わりました。このような中、エネルギー関連株式は、月初の原油安を嫌気した売り圧力や米国金融政策の行方を睨んだ米株急落の影響で、中旬にかけて下落しました。その後、年末を控えた薄商いの中でレンジ圏で推移し、前月比マイナスで終わりました。

○米ドル：12月末 158.18円 (前月末比 4.94%ドル高円安)

12月のドル円相場は、円安となりました。前月末1ドル=150円台にあったドル円相場は、月上旬には日米の金融政策の方向性を巡る思惑から一時150円割れとなった後、中国による景気刺激策や日銀短観を受けた日銀の年内利上げ観測後退等を理由に円安に転じました。その後も、米連邦公開市場委員会(FOMC)での2025年の利下げ幅縮小と日銀金融政策決定会合での政策金利据え置き等を理由に中旬には158円台まで円安が進行し、月末に向けてレンジ圏で推移した結果、158円台で終わりました。

### ■ 運用状況

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら高位を維持しました。12月末時点での保有銘柄数は、26銘柄としました。組入比率については、石油・ガス探査・開発セクターの投資比率を35.3%、石油・ガス貯蔵・輸送セクターの投資比率を23.2%、総合石油・ガスセクターの投資比率を21.2%と、高位の投資比率を維持しました。12月末の基準価額は18,778円となりました。為替市場で円安が進行したものの、エネルギー関連株式の下落の中で保有銘柄の株価が下落したことが、ファンドのパフォーマンスの主要なマイナス要因となりました。

### ■ 今後の見通し

今後のエネルギー価格の見通しについては、引き続き値動きの荒い展開が予想されます。地政学リスクについては一部地域での停戦合意順守に不透明感が残ることに加えて、正式就任するトランプ次期大統領による地政学リスクへの対応策が注目されます。さらに、トランプ政権での米国エネルギー政策発動にも注意が必要と考えられます。このような中、今後の運用方針につきましては、当面は冬場の気温予測に注目して天然ガス関連銘柄の投資比率を引き上げつつ、政策面での影響を考慮して、石油・ガス探査・開発セクターの投資比率の調整を行う方針です。

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

## ファンドの特色

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 主として、世界の株式市場に上場する企業のなかから、「シェールガス」の探査、開発、生産およびその関連業務を行う企業の発行する株式に投資します。

### 【運用プロセス】

- ・主要国の総合エネルギー型企業およびエネルギー分野特化型企業のなかで「シェールガス」ビジネスに特化、もしくは重点を置いている企業を中心に銘柄を選択してポートフォリオを構築します。
- ・トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

## ファンドに係わるリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的には株式など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に株式に投資しますので、基準価額は株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、基準価額が影響を受けて損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての有価証券に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式等の価格の下落により、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国市場は一般に先進国の市場に比べて市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

- ①お申込時に直接ご負担いただく費用
    - 購入時手数料：申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
  - ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
    - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**
  - ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
    - 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して**年率1.826%（税抜1.66%）**
    - その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
- ※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。  
 ※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。  
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。  
 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。  
 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社： 信託財産の運用業務等を行います。  
 キャピタル アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。  
 三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# 世界シェールガス株ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

■販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本一般投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金） 第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長（登金） 第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金） 第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第62号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商） 第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○	○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○	○

【留意事項】

- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。